後藤文治教授略歴・主要著作目録

略歴

大正四年六月一二日　大分県に生まれる
昭和　八年　三月　大分県立杵築中学校卒業
昭和一四年　三月　東亜同文書院卒業
昭和一四年　四月　南満州鉄道株式会社入社、調査部勤務
中国経済の調査研究に従事
昭和二二年　一月　引揚帰国
昭和二三年　四月　産業復興公団勤務
昭和二五年　九月　シャープ勧告による国税調査官試験に合格
大蔵事務官に採用され税務行政に従事
昭和二八年　四月　経済審議庁に出向、総理府事務官に任ぜられ、調査局国民所得課に勤務、以後専ら国民所得の推計および調査分析に従事

昭和三四〜四四年　総理府統計局統計職員養成所等臨時講師
昭和三七年七月　経済企画庁経済研究所国民所得部国民支出課長
昭和三九年一〇月　国連・ヨーロッパ地域統計家会議に出席
昭和四〇年度　横浜国立大学経済学部臨時講師（国民所得論）
昭和四〇年四月　国民所得部長
昭和四〇年一二月　国連・エカフェ地域国民所得作業部会に出席
昭和四一〜三年度　統計審議会専門委員
昭和四二〜四三年度　拓殖大学政経学部講師（国民所得論）
昭和四四年三月　経済企画庁を依願退職
昭和四四年四月　立命館大学経済学部教授に就任、国民所得論担当
昭和四四年〜　経済企画庁経済研究所国民所得部・県民所得研究会委員
昭和四七年度　経済学部長
昭和五五年一二月　大内兵衛博士記念事業・大内賞受賞
昭和五六年三月　定年退職

学会活動

理論計量経済学会・日本統計学会

主要著作目録

著書

国民所得の知識（共著）	日本経済新聞社	昭和三七年
新国民所得読本（編著）	至誠堂	昭和四一年
県民所得統計（編著）	至誠堂	昭和四三年

論説

満州における土着資本実態調査	満鉄調査部資料	昭和一五年
北支における土布業実態調査	満鉄調査部資料	昭和一七年
北支における棉花取引事情実態調査	満鉄調査部資料	昭和一八年
国民所得統計における個人住宅投資についての考察	住宅金融公庫・住宅金融月報第四〇号	昭和二九年
国民所得統計のしくみと利用の問題	経済企画庁・国氏所得課・部内資料	昭和三〇年
個人居住支出の性向とその推移	住宅金融公庫・住宅金融月報第六八号	昭和三一年
産業別資本係数の試算	経済企画庁・国民所得課・国民所得資料月報第八九号	昭和三二年
在庫投資活動に関する統計的分析	経済調査会・月刊経調・一一月号	昭和三三年

県民所得統計の作り方	総理府統計局統計協会・統計・七月号	昭和三四年
戦後日本の資本形成に対するコメント	経済企画庁・国民所得部・部内資料	昭和三五年
国富の意義と国富統計の利用について	経済企画庁・国富調査資料	昭和三六年
国民所得統計上の個人所得と個人貯蓄	日銀・貯蓄時報第五八号	昭和三八年
国民所得統計上からみた最近一〇年間の経済変動	日本電機工業会・電機・第一八八号	昭和三九年
新国民所得統計の見方使い方	企業経営研究所	昭和四〇年
国民経済計算の改善に関する方策について	財経詳報第五九一号	昭和四〇年
資本形成の推計方法の改善について	経済セミナー九月号	昭和四〇年
新方式による国民所得統計の大幅改訂について	大阪商工会議所	昭和四一年
国民所得統計と物価指数	経済セミナー一〇月号	昭和四三年
県民所得統計の発展と県民所得標準方式	立命館経済学第一八巻・第五・六号〜第二三巻・第四号	昭和四五〜四八年
所得統計の見方・使い方	広島県統計協会・統計の泉・第二四〇〜二四六号	昭和四五〜四六年
新国民経済計算と県民所得推計基準	経済企画庁・国民所得部資料	昭和五〇年
県民所得統計の沿革と課題	経済企画庁・国民所得部編 国民経済計算第三四号	昭和五一年
国民所得推計の沿革	経済企画庁・国民所得部編 国民経済計算第三七号	昭和五一年

わが国における国民所得統計の発展に関する年表　立命館経済学 第二五巻・第五・六号　昭和五二年

県民所得統計の発展と県民所得標準方式　経済企画庁・国民所得部編　昭和五二年

県民経済計算標準方式について　経済企画庁・国民所得部・各県提示資料　昭和五五年

National Accounting System in Japan—centering around the revision of national income accounts (Overseas Technical Co-operation Agency) 1977.　昭和四二年

Tentative Estimating Method of Preliminary Quarterly National Income (National Income Division, Economic Research Institute, Economic Planning Agency) 1978.　昭和四三年